

達成度：R7.3.31 の自己評価

- 5 目標を完全に達成した。
- 4 目標を概ね達成した。
- 3 目標を一部達成した。
- 2 目標をほとんど達成できなかった。
- 1 目標をまったく達成できなかった。

企画財政課の目標（令和6年度）自己評価書

企画財政課長 大谷 幹

個別事業とその目標	達成度	目標達成の効果又は達成できなかった理由等
1 総合計画の推進（企画・地方創生推進室） ・第6次酒々井町総合計画で掲げた目標の実現を図るため、前期基本計画に基づき各施策の効果的な推進に努めます。	4	第6次酒々井町総合計画前期基本計画で掲げた目標の達成に向けて、実施計画を策定し、各施策・事業等の効果的な推進に努めました。
2 ふるさと納税の推進（企画・地方創生推進室） ・ふるさと納税による寄附額の増加に向けて、他の自治体の取り組みを調査するとともに、PRの充実や寄附をしやすい仕組みの導入、新規事業者や新規返礼品の登録に努めます。	4	事業者への訪問等を実施することにより、事業者や返礼品の新規登録に努め、新たに2事業者、17件の返礼品を登録しました。
3 広報活動の充実（広報広聴班） ・常に最新の情報・話題等を提供できるよう関係部署と連携して情報収集を図り、広報紙等の読者の拡大や町公式X（旧ツイッター）、ライン等を活用した情報提供に努めます。	4	行政情報等を関係部署と連携して町民に対して広報紙やホームページ・マチイロ掲載等を通じて情報提供ができました。 また、町公式X・LINE等による情報提供の促進に努めました。

4 統計事務の充実（広報広聴班） ・周期調査は、「農林業センサス」、「経済センサスー基礎調査（甲調査）」、「国勢調査」で2調査1準備事務等が行われます。農林業センサスは、農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を得ることを目的に調査が行われます。国勢調査は令和7年調査の準備調査事務となります。2調査1準備事務等において、継続して的確かつ正確な統計結果を得るために、統計調査員の資質向上を図り、併せて統計調査員の人員確保に努めます。	4	農林業センサスでは、19名の調査員が町内の対象者（20調査区・445名）に調査票を配布・回収等を実施し、調査員が円滑に調査を図れるよう連絡を密に取りながら業務を行いました。大きな事故や怪我・トラブル等なく無地に調査を終え、遅滞なく県へ調査関係書類を提出することができました。
5 財政健全化の推進（財政班） ・財政の健全化を図ることが重要であることから、全体事業を見直しながら、簡素で効率の良い予算執行を指導します。予算編成に当たっては、酒々井町財政健全化計画により、現状を把握しながら歳出の削減と歳入の確保に努め、財政の健全化に努めます。	4	令和5年度決算から算定した財政分析の結果、町の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、公営企業資金不足比率）は各比率とも健全レベルにあります。 また、予算編成にあたっては、酒々井町財政健全化計画を策定し、引き続き財政の健全化に取り組みました。
6 適正な予算の執行管理（財政班） ・実施事業に係る財源等を把握し、情報の共有を図るとともにチェック体制の強化を図り、適正な予算の執行管理に努めます。	4	度重なる国庫（県）補助金などの不適正な事務処理の再発防止策として、各課に各種補助金等の調査及び執行状況調査を実施しました。 ※5月に執行予定調査、7月執行状況調査

7 個別施設計画の進捗管理及び支援（施設総合管理室） ・個別施設計画に基づき、進捗状況を管理するとともに公民連携も含めた利活用に向けて公共施設を管理する関係者と協議を行い情報を共有します。技術面を含めた支援を引き続き行います。	4	第2次酒々井町個別施設計画【建築物編】に基づき、関係各課と協議を行い、進捗状況を共有しました。また、令和7年2月に住民参加型「公共施設の今後のあり方を考えるワークショップ」を開催しました。その他、技術的支援を行いました。 【支援先】保健センター(大規模改修)、酒々井小プール及び町体育館(解体工事)、生涯生活センター、ちびっこ天国、酒々井総合公園、旧相川邸、こども課(学校施設のあり方検討会議)
8 入札契約制度の見直し及び包括的指定管理業務委託の導入へ向けた調整（管財班） ・公共工事の品質の確保や入札不調への対応を図るため、入札契約制度の改善に取り組めます。 また、公共施設を包括的に維持管理してくため、包括的指定管理業務委託に向けた各課との調整を行います。	3	一般競争と指名競争を含めた全体の入札件数が令和6年度は、78件で、うち落札件数が69件、落札率が88.46%となり過去5年間の平均92.74%と比較すると4.28%減少しました。また、令和6年度の不調件数が9件、不調率が11.54%となり過去5年間の平均4.85%と比較すると6.69%増加しました。大規模工事の入札が不調となりましたが、事業を行う関係課と次回再入札に向けての協議を行い、改善に努めました。 包括的指定管理業務委託を既に請け負っている民間事業者から情報収集を行いました。